

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：比謝川基幹河川改修事業		前再評価年度：平成10年度		
	事業種別：基幹河川改修事業	事業主体：沖縄県	(S54 ~ H25)		
	事業箇所：沖縄市、嘉手納町	根拠法令：河川法	事業期間：S54 ~ H25		
	総事業費(百万円)：(15,627) 15,627	費用内訳：補助 9/10	事業量(m) (13,200) 13,200		
1-2 前再評価以降の計画変更	特になし。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ） 事業期間が35年間と長期間であるため。				
4 事業の進捗状況 (H15.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)	
	計画	15,627	13.20	281.0	
	実施済	7,505	2.65	104.3	
	率	48%	20%	37%	
4-2 前再評価以降の主な進捗	浸水被害の常襲地帯である知花地区及び白川地区、住吉地区(水辺プラザ)の延長約1.50Kmを整備し浸水被害の軽減に努めた。				
5 事業効果の評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年 H15) (単位:百万円)	① 一般資産 57,240 ② 農作物 3,487 ③ 公共土木施設等 96,965 ④ 間接被害額 4,102 便益(B) 161,794 基準年換算(B) 67,355	① 建設費 15,627 ② 維持管理費 4,844 費用(C) 20,471 基準年換算(C) 18,247	費用便益比 (B/C) = 67,355 / 18,247 = 3.7		
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：河川沿いに都市計画道路等が整備され市街化が進んでいる。 ② 地元・自治体：集中豪雨等による浸水被害が多発していることから早期改修の要望がある。 ③ 利害関係者：用地買収が難航している地権者がいる。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 浸水被害が多発している知花地区および住吉地区については、早期整備の要請等もあることから、早期に整備を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 重点整備計画区間5.9kmの内、5.1kmについては効果の早期発現のため概ね7割程度の暫定断面で整備されてきており、現整備計画を継続する。 ③ 事業効果の発現状況： 知花地区と白川地区については、概ね7割程度の断面を確保したため、浸水被害が軽減されている。				
8 今後の対応方針・見直し	① 事業計画等：今後の五カ年で狭窄箇所である国道330号ボックスなどの改修を予定しており、平成25年度の完成を目指す。 ② 対住民関係：用地難航箇所は、自治会および地元自治体の協力を得て鋭意用地買収に努める。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。				
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。				